

**地域の特産品を手に入れるには、
道の駅が近道？**

道の駅って？



地域のにぎわい創出

地方の特色や個性を表現

文化などの情報発信や様々な
イベントを開催することで利用者が
楽しめるサービスも提供



道の駅の取材に行ってきました！



【道の駅 いぶすき】

指宿市小牧52番地4

指宿で収穫したての新鮮な野菜や果物、魚が店頭に
鹿児島県の伝統工芸品である薩摩焼や、
お土産におすすめの焼酎なども販売

指宿産の新鮮な農産物



おくら、そらめめ、スナッペンどう、
マンゴーなど

おくらのソフトクリーム



海鮮レストラン



道の駅の取材に行ってきました！



【道の駅 川辺やすらぎの郷】

南九州市川辺町清水6910番地

地場産大豆を使った「寄せ豆腐」や、
日本一の出荷量を誇る「お茶」や「さつまいも」、
上質な「かわなべ牛」や「薩摩地鶏」など、
旬の農畜産物を販売

地元産の大豆を使った寄せ豆腐



農産物販売コーナー



かわなべ牛ステーキ丼



道の駅の取材に行ってきました！



【道の駅 きんぽう木花館】

南さつま市金峰町池辺1383

金峰町の特産品として、**金峰コシヒカリ**、**そば**、**かぼちゃ**、**深ネギ**などが有名

レストランでは、そば打ち体験も

金峰みそ



農産物販売コーナー



地元産のそば粉を使ったメニュー



ちょっと政策のお話

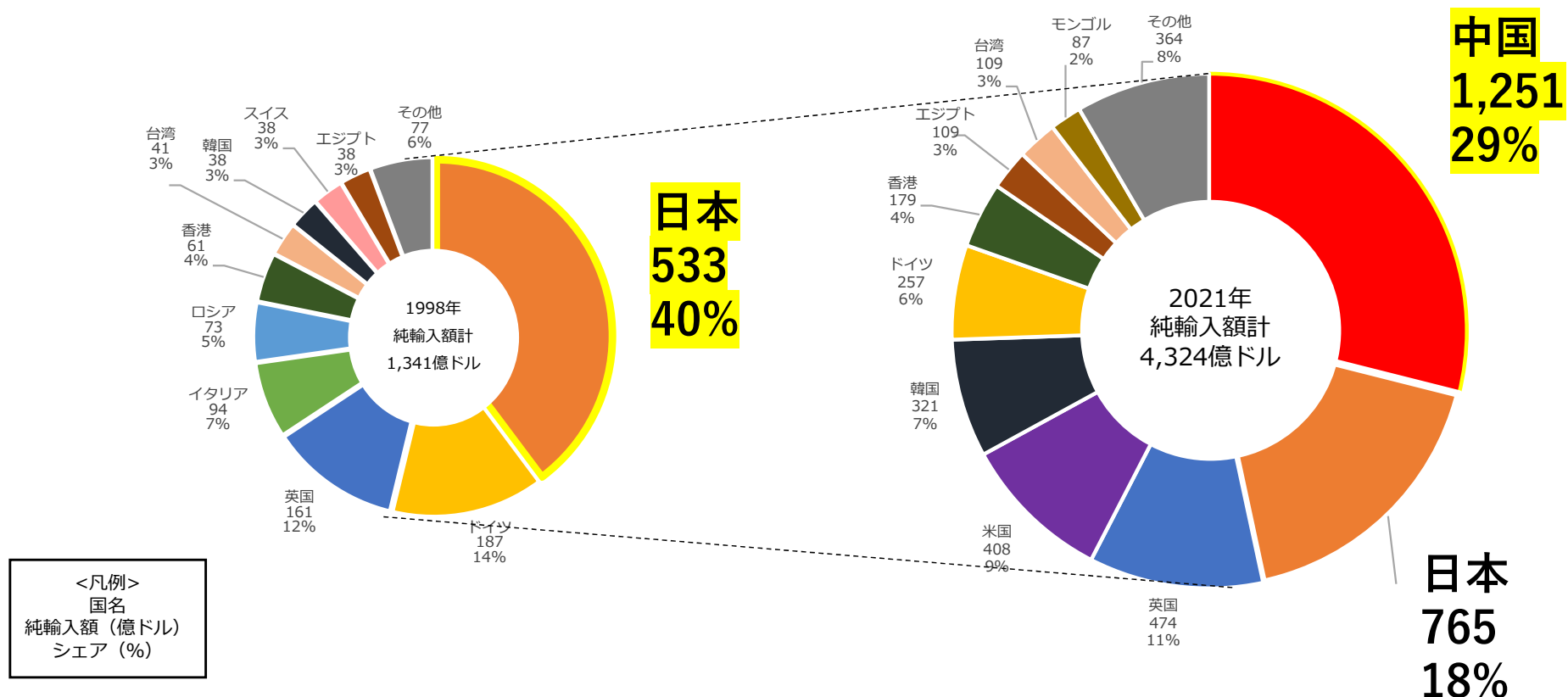
「みどりの食料システム戦略」って何？

**これからは、
環境にやさしい農業と地産地消が大切！**

先々、日本の食料の調達に不安！

- ・ 1998年（平成10年）当時、日本は世界1位の農林水産物の純輸入国。
- ・ 近年、経済成長が著しい中国が輸入を増やし、プライスメーカー的な地位になりつつある中、日本がそれに左右されることとなる可能性。

農林水産物純輸入額の国別割合

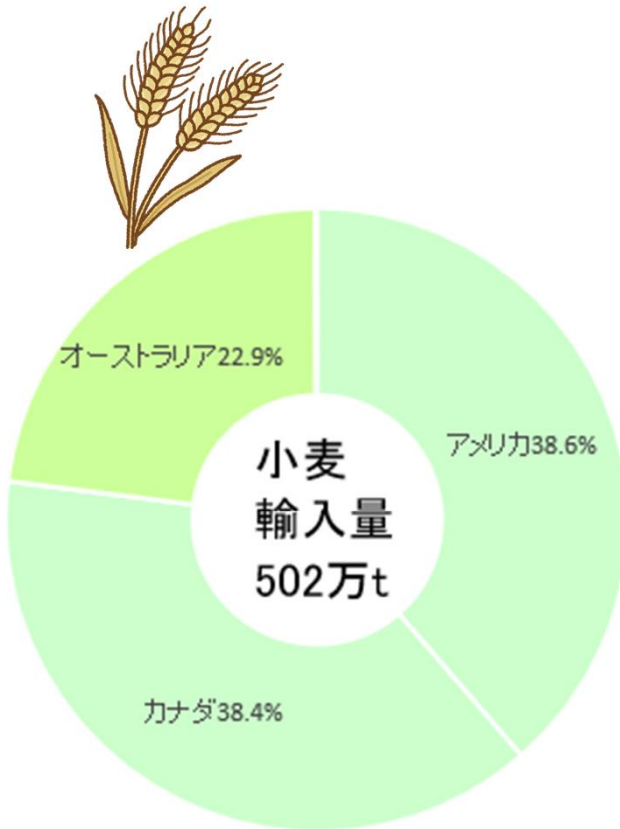


資料：「Global Trade Atlas」を基に農林水産省作成
注：経済規模とデータ制約を考慮して対象とした41か国のうち、純輸入額（輸入額-輸出額）がプラスとなった国の純輸入額から作成。

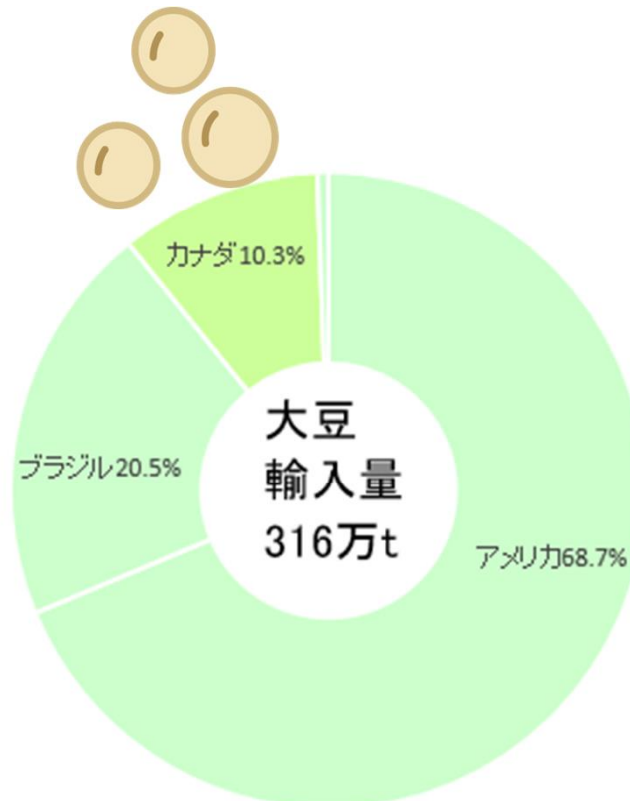
穀物の輸入依存度が高いです！

消費量約3,300万 t のうち約2,300万 t（約7割）を輸入
国内生産の増大が必要！

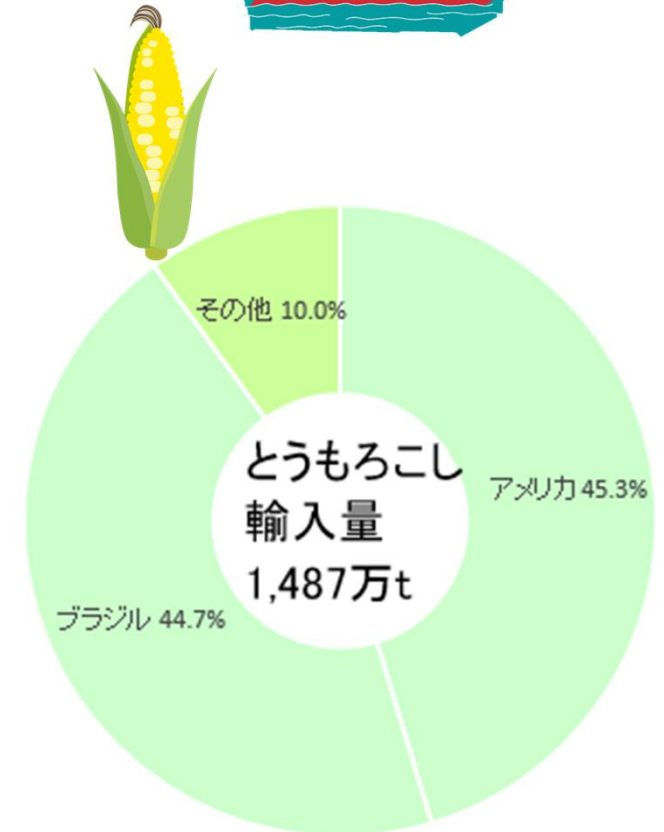
二酸化炭素



資料：令和5年



資料：令和5年



資料：令和5年



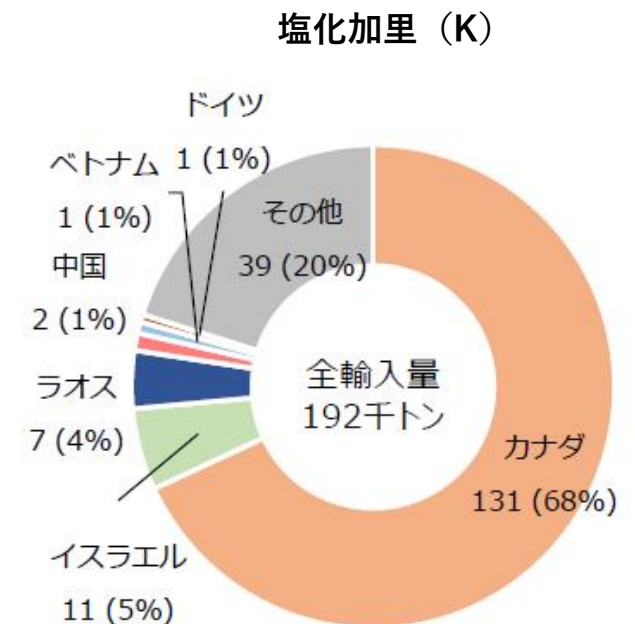
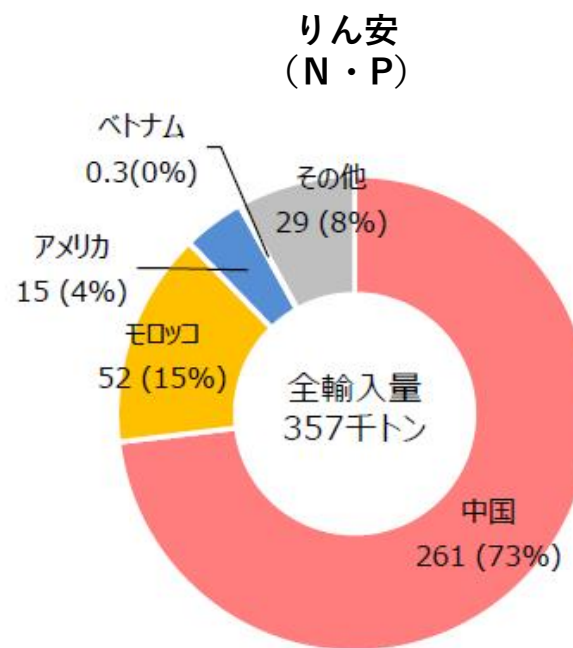
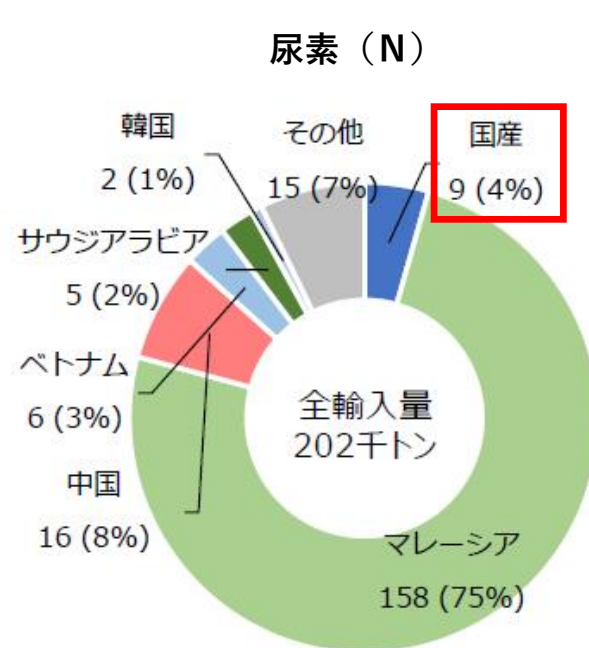
化学肥料・農薬の原料も海外からの輸入です！

化学肥料原料の主原料のほぼ全量を輸入
国内資源への転換が必要！

二酸化炭素



R5 肥料年度（令和5年7月～令和6年6月）



資料：農林水産省作成



(参考) 食料自給率の推移

食料自給率（カロリーベース）は、

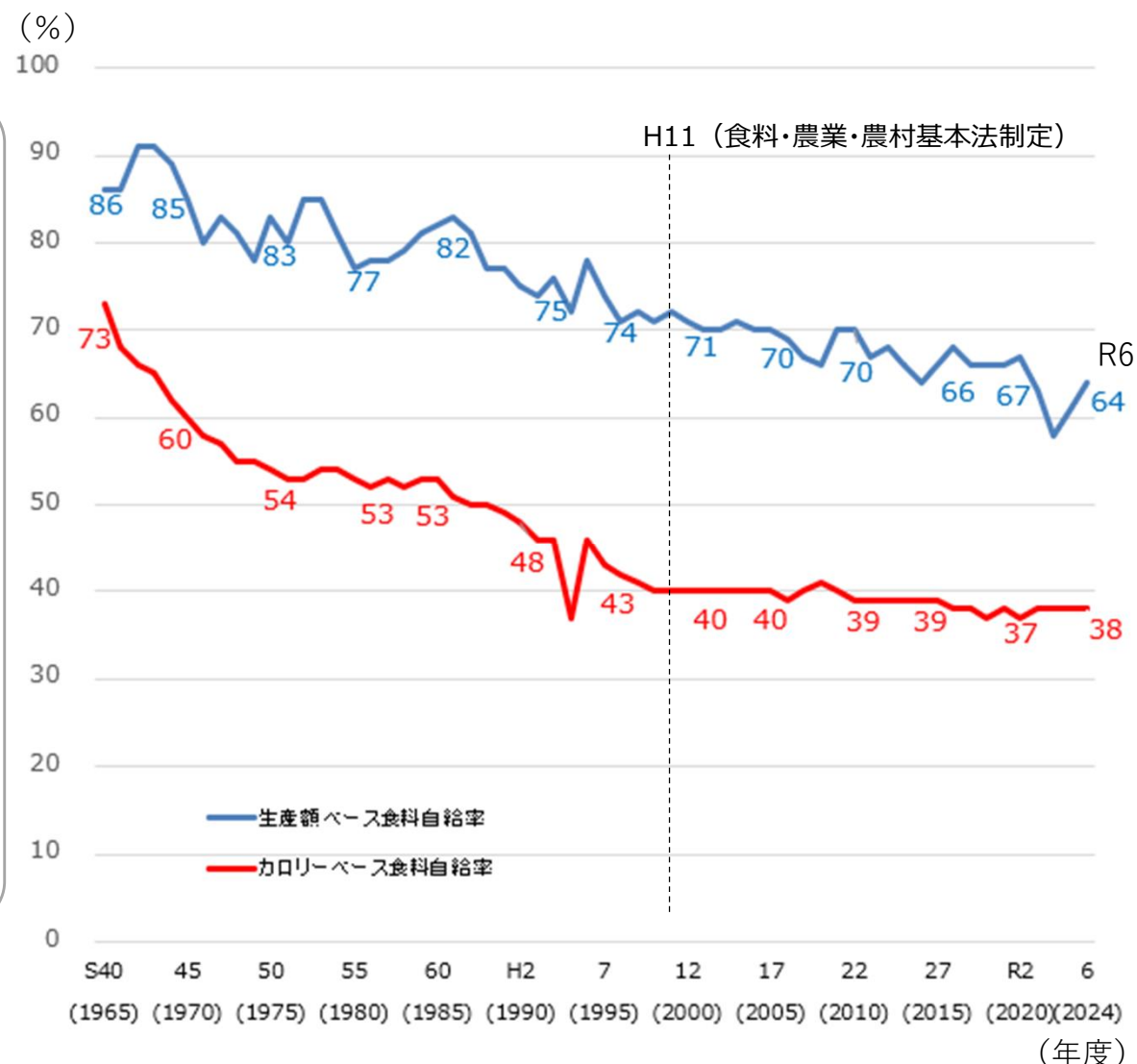
米中心の「日本型食生活」からパンや肉類等中心の「欧米型食生活」への変化の影響等により、昭和40年～平成10年頃にかけて低下してきたが、その後は、40％程度で推移。

- 食料自給率とは、国内の食料全体の供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標。
- 分子を国内生産、分母を国内消費仕向として計算。

食料自給率

$$= \frac{\text{国内生産}}{\text{国内消費仕向}}$$

$$= \frac{\text{国内生産（輸出向けの生産を含む）}}{\text{国内生産（同上）} + \text{輸入} - \text{輸出} \pm \text{在庫増減}}$$



(参考) 米の一人当たり年間消費量

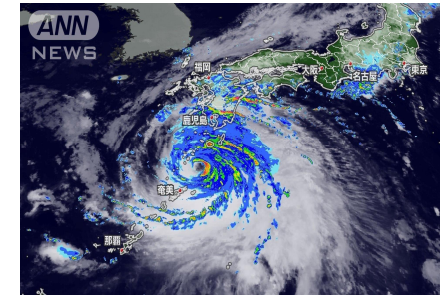
S37年：118.3kg → R6年：53.4kg

(茶わん約5.4杯/日) (茶わん約2.5杯/日)

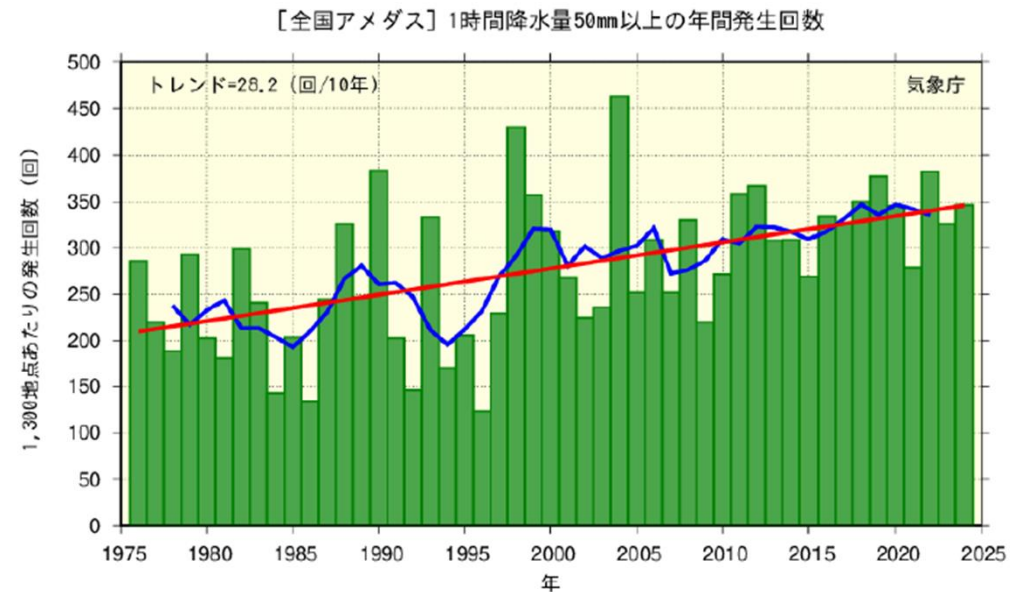
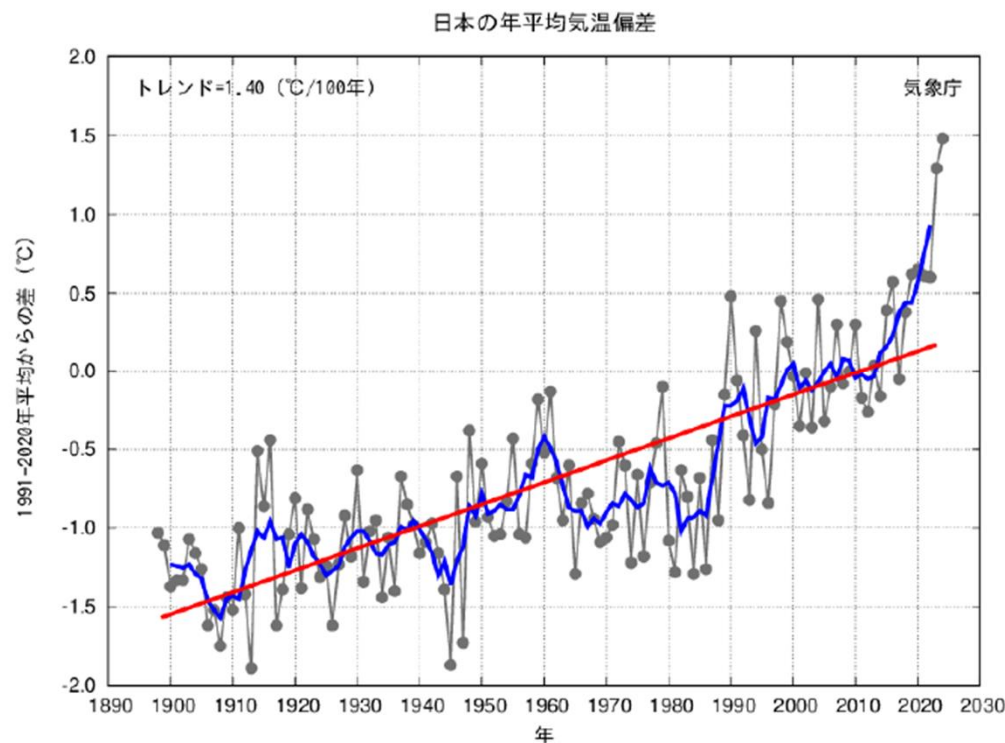
資料：農林水産省「食料需給表」を基に作成

地球温暖化は社会的な問題です！

- 日本の平均気温は、100年あたり1.40℃の割合で上昇
- 2024年の年平均気温は、
統計を開始した1898年（明治31年）以降、最も高い値
- 集中豪雨の発生回数も増加傾向



台風10号（2024年）



(参考) 確かに、年々暑くなっています！

	1983年	1993年	2003年	2013年	2023年	2024年※
東京都	37.1℃	32.9℃	34.3℃	38.3℃	37.7℃	37.3℃
鹿児島県	36.7℃	32.8℃	35.1℃	36.9℃	35.6℃	37.2℃
沖縄県	33.7℃	33.2℃	34.5℃	30.7℃	33.5℃	34.8℃

平成5年
米騒動

※8月19日時点

ちなみに、

日本の観測史上最高気温は、41.1℃

埼玉県熊谷市（2018.7.23）、静岡県浜松市（2020.8.17）

鹿児島県の観測史上最高気温は、39.0℃

鹿児島市（2013.8.8）

- 全国各地での記録的な豪雨や台風等による被害が頻発
- 作物の収量減少・品質低下、漁獲量の減少など、国民の生活にも悪影響



九州北部豪雨（2017年）



山形・秋田大雨
（2024年）



熊本豪雨（2020年）



河川氾濫によりネギ畑が冠水
（2023年秋田県）



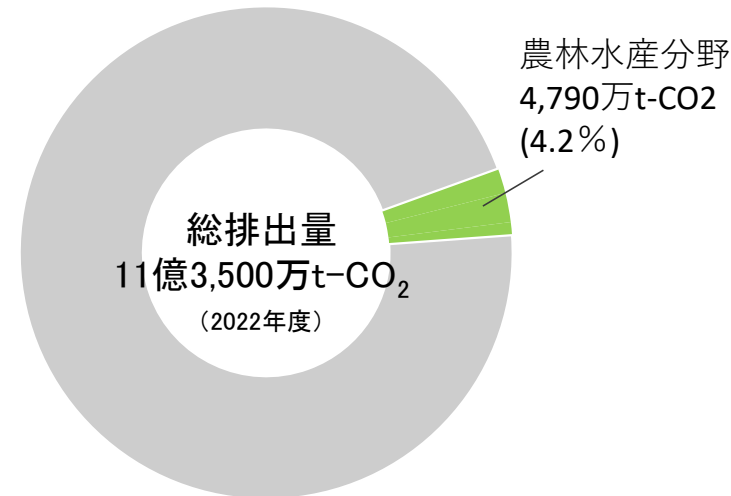
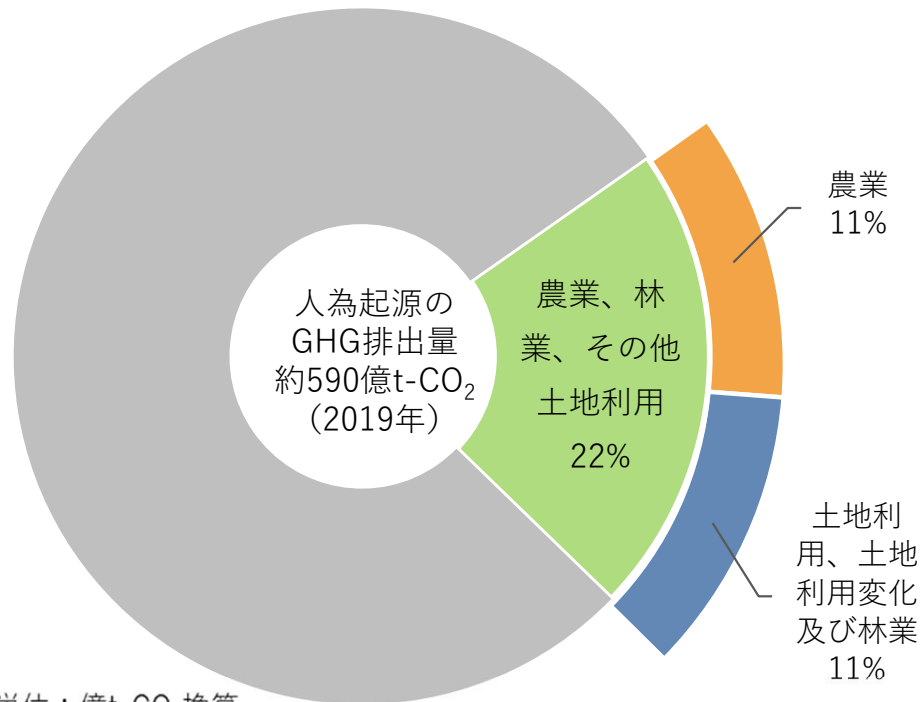
台風で被災したガラスハウス
（2019年房総半島）

農業も環境に影響を与えています！

デジタル技術や国内資源の活用等により環境負荷を抑えることが必要！

世界（約590億 t）

日本（約11億 t）



スマート農業・農業DX

単位：億t-CO₂換算

*「農業」には、稲作、畜産、施肥などによる排出量が含まれるが、燃料燃焼による排出量は含まない。

出典：「IPCC第6次評価報告書第3作業部会報告書（2022年）」を基に農林水産省作成

出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」を基に農林水産省作成



可変施肥
ドローン
ヒートポンプ
など

主要国は、以前から、環境政策を進める戦略を策定し、実行しています！

EU

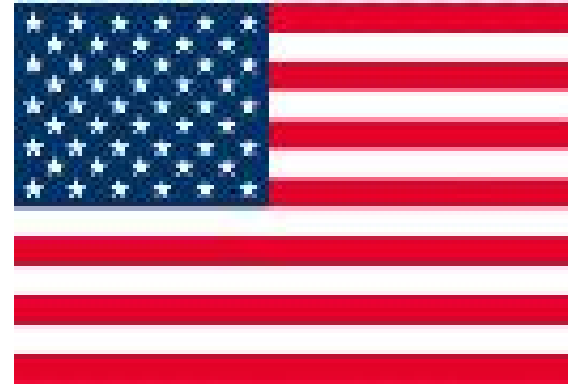


「Farm to Fork戦略」 (2020.5)

2030年までに

- ・化学農薬の使用及びリスクを50%減
- ・有機農業を25%に拡大

USA



「農業イノベーションアジェンダ」 (2020.2)

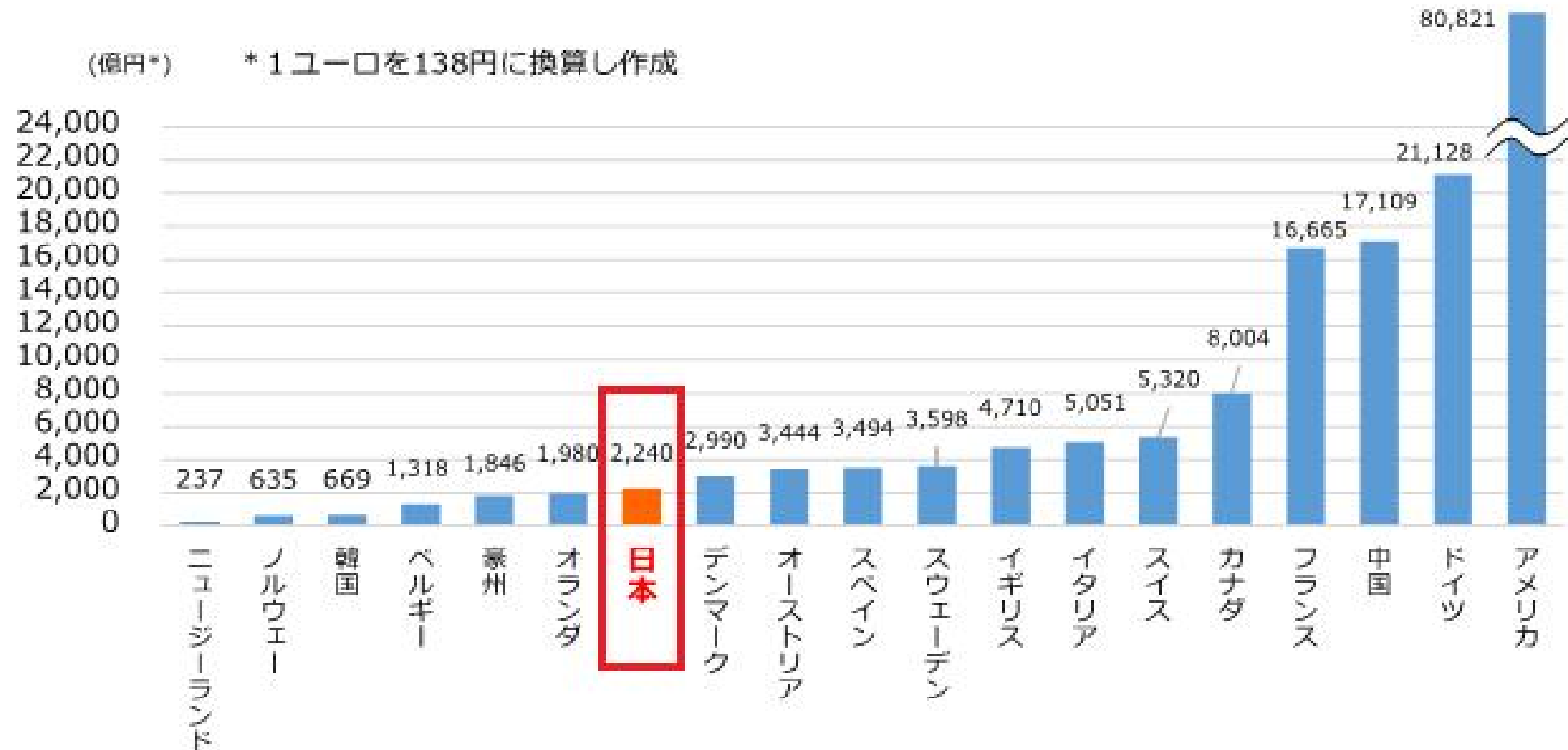
2050年までに

- ・農業生産量40%増加と
環境フットプリント半減

(注) 環境フットプリントとは、人体の健康、生活の質、生態系など複数の環境影響領域を評価し、一定の算定基準で数値化する方法。

有機食品の国別の売り上げ額は、 アメリカが8兆円超、 ドイツが2兆円超、中国、フランスが1兆円超です！


国別の有機食品売上額(2022年)



資料：FiBL&IFOAM「The World of Organic Agriculture statistics & Emerging trends 2024」を基に農林水産省農業環境対策課にて作成

国内の市場規模は、人口減少や高齢化に伴い、縮小！ 一方、世界の農産物マーケットは、 人口の増加に伴い、拡大する可能性があります！

国内市場の変化


	1990年	2020年	▲20%	2050年
人口	1億2,361万人	1億2,586万人		1億1,900万人
高齢化率 (65歳以上の割合)	12.1%	28.7%		37.7%
飲食料の マーケット規模	72兆円	84兆円 (2015年)		
農業総産出額	11.5兆円	8.9兆円		

人口減少、高齢化に伴い、
国内の市場規模は縮小

※日本の人口は、
2008年（1億2,808万人）をピークに減少。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」
農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表（飲食費のフローを含む。）」、「生産農業所得統計」

海外市場の変化

	1990年	2020年	+30%	2050年
人口	53億人	78億人		98億人
飲食料の マーケット規模 (主要国)	—	890兆円 (2015年)	→ 1,360兆円 (2030年)	
農産物貿易額	4,400億ドル (約42兆円) (1995年)	1兆5,000億ドル (約166兆円) (2018年)		

世界の農産物マーケットは
拡大の可能性

- ・日本の農林水産業GDP（2019年）
世界8位
- ・日本の農産物輸出額（2019年）
世界50位

資料：国際連合「世界人口予測・2017年改訂版」、農林水産政策研究所「世界の飲食料市場規模の推計」、FAO「世界農産物市場白書（SOCO）：2020年報告」

地球温暖化等の課題に対応するため、2050年を目標に、 「みどりの食料システム戦略」を策定しました！

(令和3年5月)

令和4年に、「みどりの食料システム法」を施行！

➤ 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現

(注) CO2ゼロエミッション化とは、2050年までに化石燃料起源のCO2排出量をゼロにすること。

➤ 化学農薬の使用量 (リスク換算) を50%低減

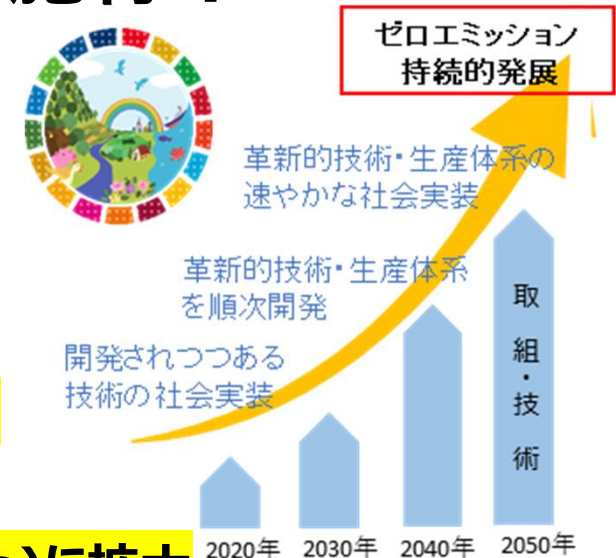
(基準：リスク換算値23,330 (2019年) ⇒ 実績：リスク換算値19,839 (2023年現在) 約15.0%減)

➤ 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減

(基準：90万トン (2016年) ⇒ 実績：68万トン (2023年現在) 約25.0%減)

➤ 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大

(基準：2.35万ha (2017年度) ⇒ 実績：3.45万ha (2023年現在) 約0.8%拡大)



経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換
(肥料・飼料・原料調達)
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
など

社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した
健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
など

環境

将来にわたり安心して 暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替による
カーボンニュートラルへの貢献
など